

平成29年9月

第149回 中小企業景況調査報告書 (2017年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1

TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

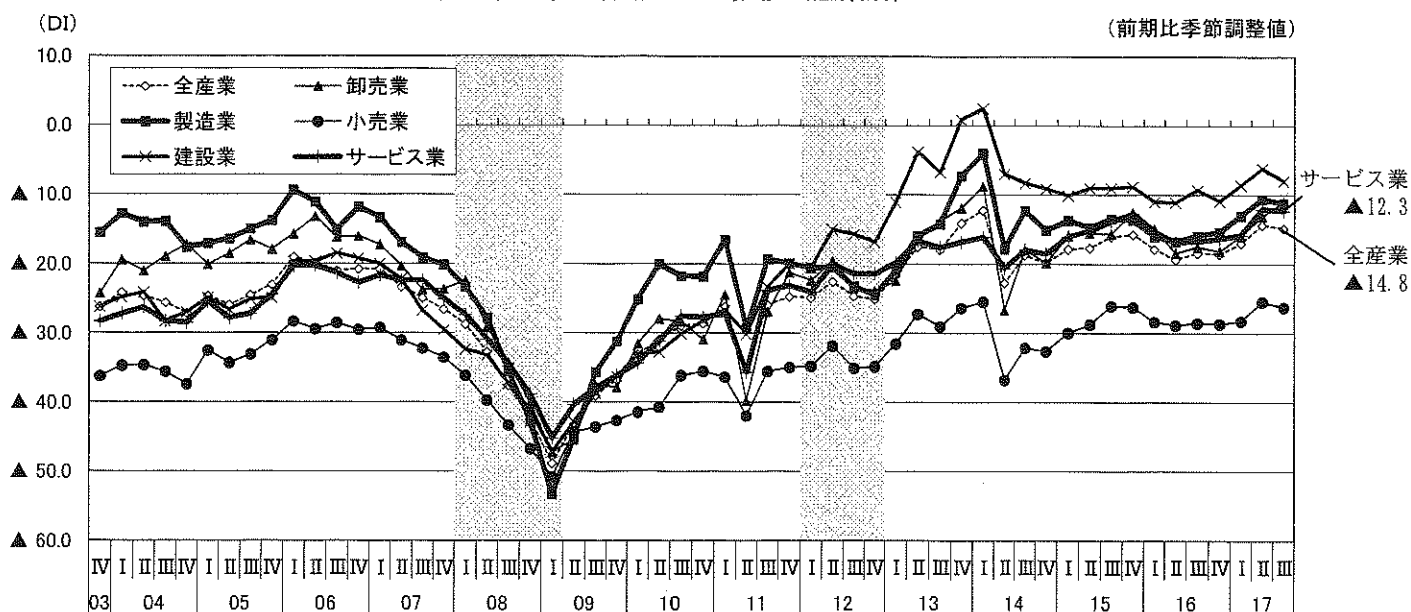
URL:<http://www.smrj.go.jp/keiei/chosa/keikyo/>

中小企業の業況は、一部業種に一服感が見られるものの、基調としては、緩やかに改善している。

前期と比べた全産業の業況判断DIは、3期ぶりにやや低下した。(▲14.3→▲14.8)

中小企業の業況判断DIの推移(産業別)

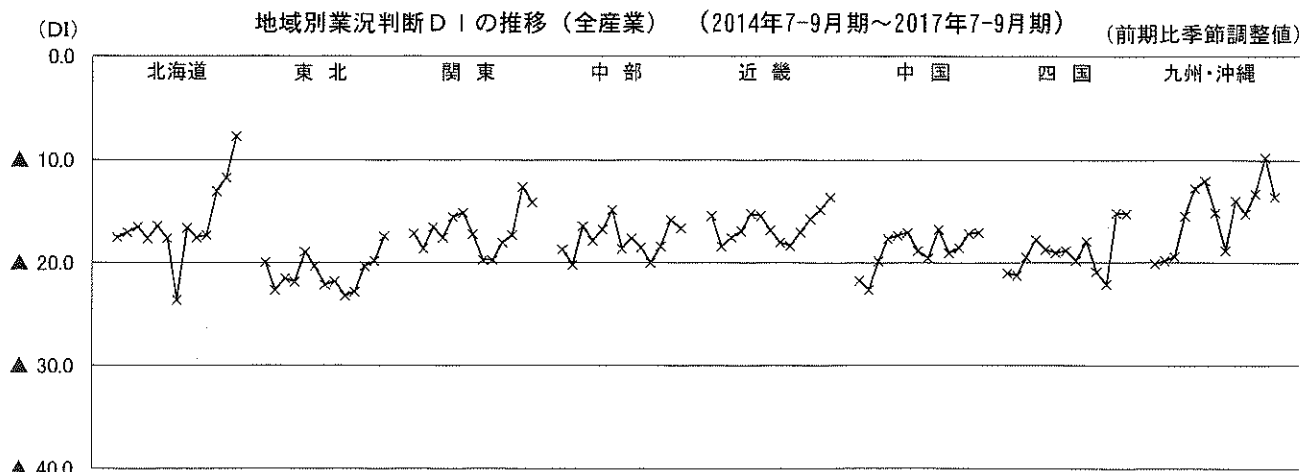
(前期比季節調整値)



※網掛け部分は景気後退期

〈地域の業況〉

北海道、東北など4地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄など4地域でマイナス幅が拡大した。



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

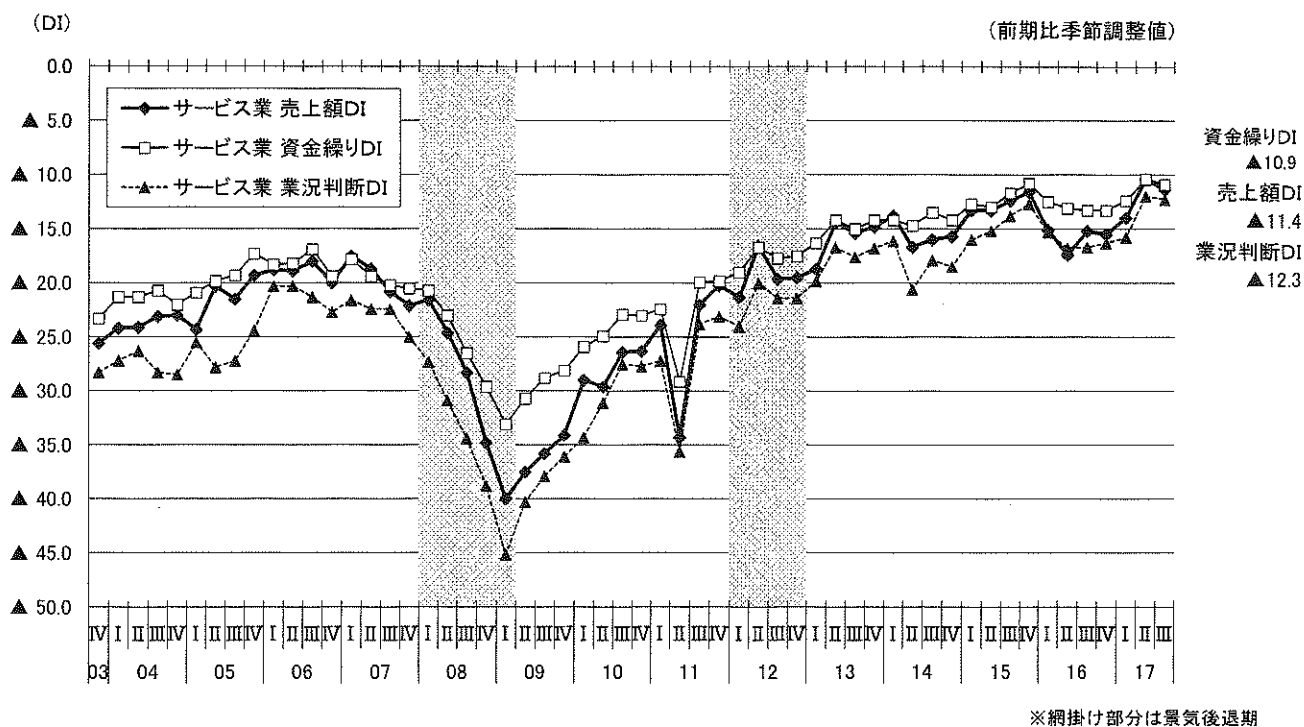
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

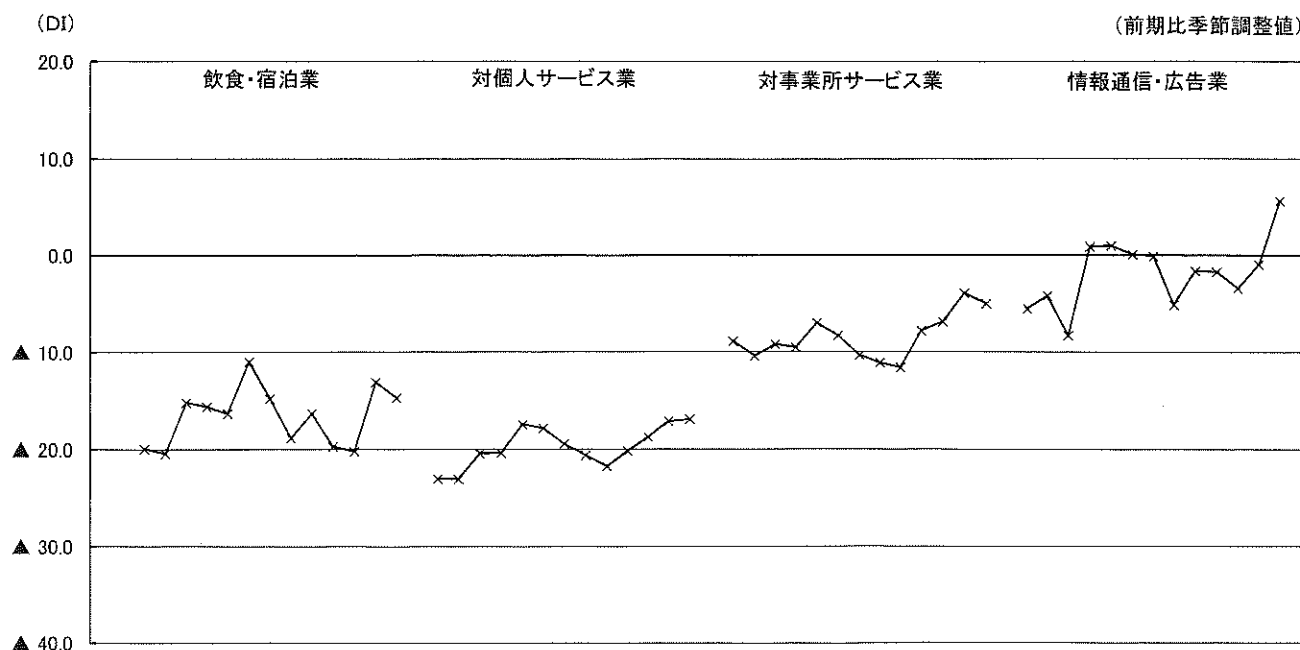
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲12.3（前期差0.3ポイント減）となり、マイナス幅が拡大した。また、売上額DIは▲11.4（前期差1.0ポイント減）、資金繰りDIは▲10.9（前期比0.5ポイント減）といずれもマイナス幅が拡大した。

業種別に見ると、情報通信・広告業で5.6（前期差6.5ポイント増）とマイナスからプラスに転じ、対個人サービス業で▲16.9（前期差0.2ポイント増）とマイナス幅が縮小し、飲食・宿泊業で▲14.7（前期差1.6ポイント減）、対事業所サービス業で▲5.0（前期差1.1ポイント減）と2業種でマイナス幅が拡大した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2014年7-9月期～2017年7-9月期）



2. 設備投資動向

設備投資を実施した企業の割合は、サービス業全体で18.2%（前期差1.7ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	28年 7-9月期	28年 10-12月期	29年 1-3月期	29年 4-6月期	29年 7-9月期
飲食・宿泊業	19.7	18.7	14.7	18.2	19.5
対個人サービス業	12.9	12.7	10.5	12.4	13.4
対事業所サービス業	21.6	20.4	20.6	21.9	24.5
情報通信・広告業	21.4	20.3	22.7	19.0	24.8
サービス業計	17.2	16.5	14.6	16.5	18.2

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「利用者ニーズの変化への対応」が1位にあげられており、前回6位の「新規参入業者の増加」が5位となった。それ以外は問題点の順位に変動は見られなかった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	利用者ニーズの変化への対応 (19.2%)	需要の停滞 (15.2%)	従業員の確保難 (14.3%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.9%)	新規参入業者の増加 (7.3%)
前期 (4-6月期)	利用者ニーズの変化への対応 (19.0%)	需要の停滞 (16.1%)	従業員の確保難 (13.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (9.6%)	大企業の進出による競争の激化 (7.1%)

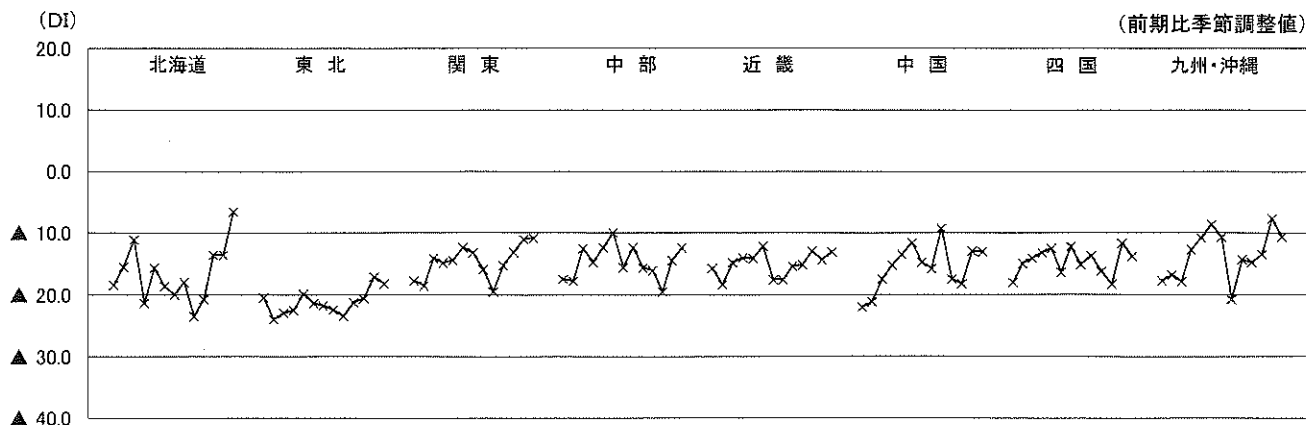
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、中部、近畿、関東の4地域でマイナス幅が縮小し、九州・沖縄、四国、東北、中国の4地域でマイナス幅が拡大した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2014年7-9月期～2017年7-9月期の動き）



（注）1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

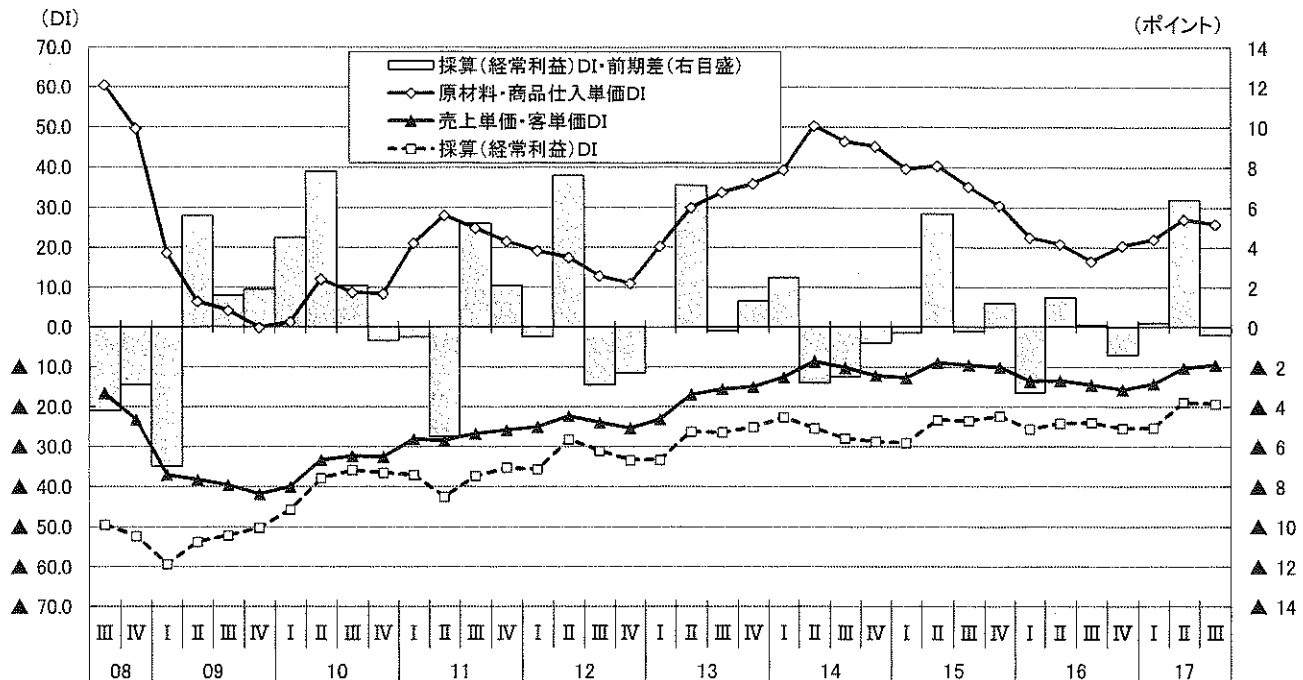
3. 業況判断DI＝前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

〈トピックス〉 原材料・商品仕入単価、売上単価と採算（経常利益）の各DIの動きについて

今期の原材料・商品仕入単価DI（「上昇」－「低下」、前年同期比）は、（前期27.1→）25.9（前期差1.2ポイント減）と4期ぶりにプラス幅が縮小した。

一方で、売上単価・客単価DI（同）は、（前期▲10.2→）▲9.5（前期差0.7ポイント増）と3期連続してマイナス幅が縮小したが、採算（経常利益）DI（同）は、（前期▲18.8→）▲19.2（前期差0.4ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大した。

原材料・商品仕入単価DI、売上単価・客単価DI及び採算（経常利益）DI（前年同期比）



〔調査対象企業のコメント〕

- ・ 不漁による水揚げの減少及び仕入単価高騰のため、販売する製品の確保が困難である。売上に対し利益がでない。販売価格も値上げせざるを得ず、顧客離れも心配される。〔食料品 青森〕
- ・ 今期は例年に比べて7月の中旬過ぎまでは晴天続きで暑い日が続く、夏物に期待したが、7月後半から連日の雨で夏物は大変厳しい商売だった。長雨による農作物への影響による秋以降の消費動向が心配。〔小売業 宮城〕
- ・ 受注が一部の設備の生産に集中しており、生産設備が不足している。またそれに伴い残業や特別出勤の人材確保が困難な状況である。〔化学 富山〕
- ・ 請負単価の低い一日仕事や補修の契約が多く、大きな契約につながらない。天候不順で作業した工程が無駄になることもあり、売上増につながらない。〔建設業 愛知〕
- ・ 受注としては、順調に推移しており、引合いも活発ではあるが、熟練技術者の確保が難しく、人手不足により、納期対応が厳しい状況にある為、機会損失も増えている。また、国際情勢の不安から、積極的な投資が出来ない。〔輸送用機械器具 三重〕
- ・ 地域の開発で活性化を感じる。Web広告やSNSを使った告知により新規顧客の獲得が出来た。〔対個人サービス業 兵庫〕
- ・ 7月の豪雨の影響より客数が大幅に減少した。秋の紅葉シーズンに盛り返すよう頑張りたい。〔宿泊業 福岡〕
- ・ 仕入先（メーカー）サイドの値上げが、販売先に転嫁できていないことが気がかりではあるが、販売数量は順調に推移している。総じて好況といえる。〔卸売業 鹿児島〕

〔調査要領〕

- (1) 調査時点：平成29年9月1日時点
- (2) 調査方法：全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員による聴き取り
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,960のうち有効回答数18,294（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,874を集計したもの。）